

第3章 シビルエンジニアが関わる NPO 活動に関する調査研究

3.1 調査研究の背景と流れ

(1) 研究の背景

土木学会教育企画・人材育成委員会「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」では、2008.5.14 にシンポジウムを開催し、“成熟したシビルエンジニア、その活性化に向けて”と題して議論を展開した。その中で本小委員会から「成熟したシビルエンジニアの活性化のための土木学会の取り組み」について報告があり、そこで示した3つの個別方策の一つとして“NPO 設立～強化支援”の重要性が示唆されている。また、パネラーの一人である NPO 法人 IT ステーション「市民と建設」理事長の花村義久氏は、その講演で「成熟したシビルエンジニアの活性化を巡る課題と対応」と題して NPO 事業を上げ、‘専門分野別事業、コミュニティビジネス、指定管理者制度および委託事業での活躍が期待される’と強調した。

また、パネルディスカッションでも、‘NPO は社会的ニーズに対してそれに応えてサービスを提供する立場であるとともに、社会ニーズを背景にして人材を吸収する立場でもある。その活性化は、活動分野の大きな一つとして、成熟したシビルエンジニアの活性化に大いに役立つ’と結論付けている。

ただ、シビルエンジニアの NPO への関わりの実現ということになると、極めて不明確で、土木学会誌 2001 年 6 月号が「NPO と土木の接点」との特集を企画し、1998 年 3 月成立の「特定非営利活動推進法（通称 NPO 法）」が 3 年を経過した時点で、いわば黎明期の NPO と土木分野との関係について議論を展開して以降、ほとんどそれらに関する調査研究もなされていない。

(2) 研究の流れ

このような状況を受けて、「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」において、NPO 調査部会（WG）を設置し、その調査を行うことになったもので、1 年目の計画として図 3.1 に示すような調査のプロセスを設定し、実行してきた。本報告は、その 2003 年 3 月末時点での成果を取りまとめたものである。

3.2 アンケート調査の実施

3.2.1 アンケート調査対象 NPO 法人の抽出

上記のような経緯により NPO 調査部会（WG）を立ち上げた当初、シビルエンジニアの NPO への関わりそのものについてはともかく、土木分野と関係のある NPO 法人の検索はインターネットを通じて比較的容易に得られることを前提にスタートした、という背景がある。ところがいざインターネットにアプローチしてみると、たとえば‘NPO 法人 and 建設’では 1,240,000 件、‘NPO 法人 and 土木’でも 221,000 件と膨大な数字で、内容的にもほとんどが我々の調査目的に適さない情報でしかないということが判明した。

このため、既存ホームページ等での「一網打尽」は不可能に近いことがわかり、以下の3つのアプローチで「芋づる式」でアンケート調査対象 NPO 法人を絞り込んでいった。

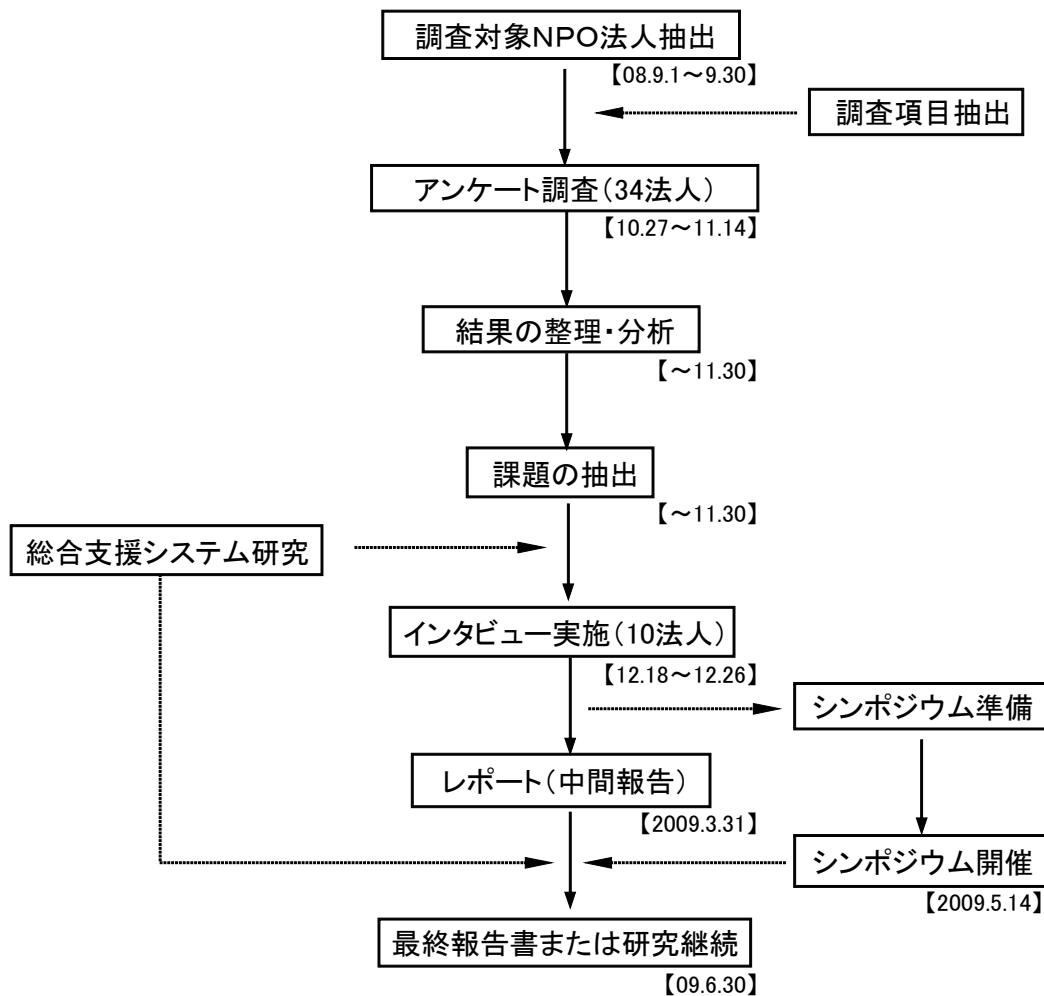


図 3.1 NPO 活動に関する調査研究の流れ

- ① 小委員会委員の人脈・知見での具体的な NPO 法人組織の情報提供を依頼し、ホームページも参考にして対象法人を選定。
- ② たとえば「NPO 法人、土木技術者」のキーワードでインターネット検索した法人を、NPO 法人データベース・NPO 広場の「NPO 法人一発クイックリサーチ」で概要調査し、さらに必要に応じてホームページへアプローチし、情報を確認して選定。
- ③ 内閣府 HP に登録の約 2100 法人について、その設立目的から本調査の対象となりそうな 115 法人をピックアップ、さらにそれらを NPO 法人データベース「NPO 広場」で検索し、また Yahoo 等インターネットでも確認した結果、情報不掲載もしくは貧弱なもの、明らかに建設産業分野とは異なるもの、連絡先（とくにメール）の記載されていない等の法人を除外し、絞り込んで選定。

（参考：全 NPO 法人数は 2008.6.30 現在で、34,941 法人である）

上記①～③により 114 法人（内閣府 64、地方自治体 50）を選定したが、うち内閣府系で 10 法人、地方自治体系で 2 法人がメールアドレス不明のため送付できず、アンケート

をメール送付したのは 102 法人（内閣府 54、地方自治体 48）であった。ただ、この送付したもののうち配信不能が 12 法人（内閣府 9、地方自治体 3）となり、最終的な送付法人は 90（送付率 79%）となった。調査対象とした 114 法人のうち約 20%が外に向かって開かれていないということになる。

3.2.2 アンケート調査内容

アンケートは大きく分けて、「基本調査」と「詳細調査」に分けており、まず基本調査でその NPO 法人が土木もしくはシビルエンジニアに関係のありそうな活動をしているかどうかを確認して、詳細調査に回答してもらう形を取った。以下に、それぞれのアンケート項目の意図するところと実際の質問内容を記載した。

(1) 基本調査

まず活動分野については、それぞれの NPO 法人が内閣府に登録している複数の活動分野（全部で 17 分野あり、複数の分野を登録できる）のうち、1.では主たるものの上位 2 分野について質問した。さらに 2.では、土木もしくはシビルエンジニアに関係のある分野（テーマ）を、より土木施設の計画等直接的なものと、まちづくり／環境保全といった間接的なものを、それぞれ具体的に例示し、その NPO 法人の活動に関係があるかどうかを質問した。

I. 基本調査

1. 貴 NPO 法人の活動分野についてお聞きします。

内閣府の 17 の「活動分野」の内、主たるものの上位 2 つについて内閣府で特定している号数でお答えください。（号数については 5 ページのリストを参照してください）

①最も主たるもの 第[]号、 ②2 番目に主たるもの 第[]号

2. 貴 NPO 法人の取組んでおられる活動テーマについてお聞きします。

①貴 NPO 法人の取組んでおられる、直接的テーマについてお聞きします。

土木技術者が、土木施設（インフラ整備・地域開発・民間施設・各種プラント等を含む）の、企画、調査、設計、建設、維持管理保全といった局面で関わる役割を主たる活動テーマとしていますか？ (Yes , No)

②貴 NPO 法人の取組んでおられる、間接的テーマについてお聞きします。

①のテーマそのものでなくても、まちづくり／環境保全(自然-緑、水&生活)／災害・リスク～防災／情報化／その他(シニア活性化、IT 情報 etc)など、周辺技術に関する事項を活動テーマにしていますか？ (Yes , No)

(2) 詳細調査

基本調査 2. ①, ②のいずれかに[Yes]と答えた法人のみ回答を依頼した詳細項目は、以下の通りである。

1) 担当分野の詳細

基本調査で例を上げた具体的な関係項目のどれかに関わっている法人について、詳細項目についての回答を依頼したが、とくにそのうちどれに関係が深いか、項目を重味付け（○または△）のある複数回答を求めた。

II. 詳細調査 (基本調査2. ①, ②のいずれかに[Yes]と答えた法人のみ回答)

1. 担当分野の詳細

① 以下について、主として関わっている分野には[○]、少しでも関わっている分野には[△]を記入してください。また、その他については該当すると思われる分野をご記入ください。

- ・まちづくり (都市/地域再生、活性化) []
- ・施設整備 (計画、設計、建設、維持管理、リニューアル) []
- ・整備手法 (市場化テスト、PPP/PFI、ファイナンス、マネジメント) []
- ・環境① (地球温暖化・エネルギー等マクロな視点) []
- ・環境② (廃棄物、サステナビリティ、リサイクル) []
- ・環境③ (自然-水/緑、風土、景観、観光) []
- ・災害/防災/安全 (地震、風水害、安全管理、リスク) []
- ・人材 (教育/育成、技術伝承、流動化、人材バンク、シニア活性化) []
- ・情報化 (地理/地盤情報、データベース化) []
- ・国際貢献 (外への国際化、内なる国際化) []
- ・その他 []

2) 法人設立・運営の基本

それぞれのNPO法人の設立・運営の基本として、①運営の視点、②働きかけの対象、③活動地域、および④主たる活動について、重み付けを伴う複数回答可で意見を求めた。

2. 法人設立・運営の基本

① 運営の視点

- ・NGO的 (政策提言等) []
- ・事業者的 (収益重視/企業ベース) []
- ・ボランティア的 (地域貢献等) []
- ・その他 []

② 働きかけの対象

- ・政府/行政 (中央・地方) []
- ・諸団体 (経済界/学会) []
- ・事業者 (民間企業、個人) []
- ・一般市民 []
- ・その他 []

③ 活動地域

- ・国内全国展開 []
- ・国内限定地域展開 []
- ・国際/国内展開 []
- ・その他 []

④ 主たる活動 (概ねの比率を記入ください)

- ・事業活動 (研究受託、アドバイザー業務等) [%]
- ・教育・普及活動 (講習会、シンポジウム、ホームページ) [%]
- ・ボランティア活動 (地域貢献等) [%]
- ・政策提言活動 (無報酬自発的) [%]
- ・内部活動 (資料収集、法人維持管理、会議等) [%]
- ・その他 [% : 例えば]

このうち、①運営の視点については、その類型化に関し例えば谷本¹⁾は以下の3つに分類している。

1. 監視・批判型 NPO：企業や政府・国際機関の活動に対する監視・批判活動、アドボカシー活動を行う団体
2. 事業型 NPO：有料・有償による社会サービスの提供、情報の分析・提供、コンサルティングといった活動を社会的事業として行う団体
3. 慈善型 NPO：寄付やボランティアをベースに、ローカル／グローバルコミュニティでチャリティ活動を行う団体

今回のアンケートでは、それに類する分類として、それぞれ NGO 的（政策提言等）、事業者的（収益重視／企業ベース）、ボランティア的（地域貢献等）分けて、運営の視点を質問した。結果的には以下で、この3つのパターンとの関係でアンケート結果の分析がなされることになる。

3) 法人運営の実態

これに関しては、①活動状況、および法人規模の概要として、②関与者数および③収支ベースの3点について法人運営の実態を質問した。このうち、活動状況については、当初想定した活動内容やレベルについて現況がどうであるかを聞いている。

一方、法人規模の概要では、その NPO 法人に関与する人数を役員からボランティアまでいくつかのレベルに分けて問い、そのうちそれくらいの比率が、本調査研究の対象である土木技術者（シビルエンジニア）かを質問している。また、収支ベースでは、年間事業費、収支状況、およびそれらの事業費の収入源泉と支出内訳を質問した。

3. 法人運営の実態			
① 活動状況			
・ 設立時想定以上	[]		
・ 想定レベル	[]		
・ 想定以下	[]		
・ 休眠状態	[]		
② 法人規模の概要（関与者数）			
以下概略数字で結構ですので人／％を記入ください。			
・ 理事及び常駐／専任スタッフ	[] 人	内土木技術者の比率	[] %
・ 不定期実務関与者	[] 人	内土木技術者の比率	[] %
・ 有料会員（法人含む）	[] 人	内土木技術者の比率	[] %
・ ボランティア的関与者（地域住民等）	[] 人		
③ 法人規模の概要（収支ベース）			
(1)年間事業費（例えば2008年度予算ベース）	[]	万円／年	
(2)収支状況は？：・ 余裕あり	[]	・ 均衡	[]
		・ 厳しい	[]
(3)収入の内訳（項目別比率）			
・ 年会費	[] %	・ 受託費	[] %
		・ イベント収入	[] %
		・ 寄付	[] %
・ その他	[] %	：例えば	[]
(4)支出内訳			
・ 報酬	[] %	・ 外注費	[] %
		・ イベント等事業費	[] %
		・ 経費	[] %
・ その他	[] %	：例えば	[]

4) 成熟した土木技術者との関連

まず年齢にこだわらず土木技術者そのものの関与の現況と、今後の必要性について質したあと、とくにこれからリタイアしていく 60 才以上の土木技術者について、その関与の可能性とその技術者に期待する要素について質問した。

4. とくに成熟した土木技術者との関連でお聞きます。
① 土木技術者の関与
(1)土木技術者の充足
・不足 []、 ・充足 []、 ・過剰 []
(2)今後の技術者需要
・大いにある []、 ・そこそこある []、 ・ほとんどない []
② 60 歳以上の土木技術者の関与
(1)可能性
・大いにある []、 ・そこそおある []、 ・ほとんどない []
(2)期待する要素 (複数回答可)
・技術力 []、 ・経験 []、 ・低報酬 []
・人脈 []、 ・マネジメント力 []
・その他 []

3.2.3 アンケート回収状況

2008 年 10 月 23 日付で、2 週間の回答期間を設定してアンケートをメールで送信したが、期間内に返信があったのが 19 法人 (送付 90 法人に対し 21%) と、目標の 30% を下回ったので、1 週間延伸して再度依頼のメールを送信するとともに、メンバーの知己のある法人については直接電話依頼する等をして回収率アップを図った結果、34 法人 (38%) となり、これで締め切った。内訳は内閣府 14 (送付 44 法人に対し 32%)、地方自治体 20 (送付 46 法人に対し 43%) であった。

3.3 アンケート結果の分析

3.3.1 アンケート集計結果データ

34 法人から回答を得たアンケートの結果を一覧表にしたものが表 3.1 である。いろいろな集計を試みたが、ここでは、以下の手順で分析を行うことにした。

- ① 34 法人についての基礎調査に関する分析
- ② 34 法人のうちほとんど土木技術者が関わっていない 7 法人を除き、27 法人を抽出して、詳細調査結果の分析を行った。
- ③ さらに、この 27 法人をⅡ詳細調査 2. 法人設立・運営の基本のうち①運営の視点から NGO 的(政策提言等)、事業者的 (収益重視/企業ベース)、ボランティア的 (地域貢献等) の 3 つに分類すると、表 3-1 のように各 9 法人になった。

なお、この表における運営の視点の欄で網掛けした法人については、3.4 で述べるインタビューを実施したものである。

3.3.2 基本調査の分析 (34 法人)

アンケート回答を受けた 34 法人について、全体の動向を見るために以下の 3 つの視点から整理した。

(1) 内閣府による 17 分類²⁾での活動分野の分布

アンケートに回答頂いた 34 法人を、I 基本調査の 2. 活動テーマの項で

①主たる活動テーマを土木施設の、企画、調査、設計、建設維持管理保全といった局面で関わる役割を主たる活動テーマとしていますか？

②間接的テーマとして、まちづくり、／環境保全／災害・リスク～防災／情報化／その他など、周辺技術に関する事項を活動テーマにしていますか？

という問いに、主たる活動および間接的活動共に Yes と回答した法人と、主たる活動 No、間接的活動 Yes と回答した法人の 2 グループに分かれた。Yes、Yes と回答した 22 法人を Yes グループ、No、Yes と回答した 12 法人を No グループとして、内閣府の定めた 17 の活動分野のどの分野に関係が深いか、最も主たるもの (主合計)、2 番目に主たるもの (従合計) として、以下に整理した。

表 3.2 内閣府定義の活動分野関係表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	保 険	教 育	ま ち	学 術	環 境	災 害	地 域	人 権	国 際	男 女	子 供	情 報	科 学	経 済	職 業	消 費	助 言	合 計
Yes ^主 グループ	0	0	8	0	6	1	1	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0	22
No ^主 グループ	0	0	2	0	2	3	2	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	12
主合計	0	0	10	0	8	4	3	0	4	0	0	0	3	1	1	0	0	34
Yes ^従 グループ	1	0	2	2	8	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	20
No ^従 グループ	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	1	1	2	12
間(従)合計	1	0	5	2	8	2	2	0	0	0	0	0	4	3	1	1	3	32

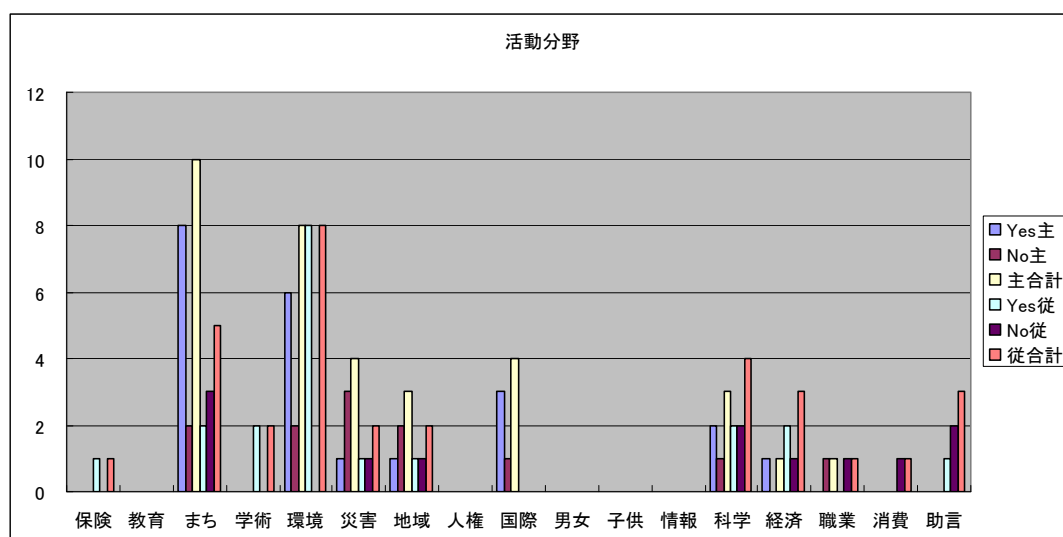


図 3.2 活動分野 (内閣府分類)

1) 内閣府による NPO の 17 分類を表 3.2、図 3.2 では略称を用いているが、正式な分類を以下に記載する。

- ① 保険、医療又は福祉の増進を図る活動
- ② 社会教育の推進を図る活動
- ③ まちづくりの推進を図る活動
- ④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑤ 環境の保全を図る活動
- ⑥ 災害救助活動
- ⑦ 地域安全活動
- ⑧ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑨ 国際協力の活動
- ⑩ 男女協働参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑪ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑫ 情報化社会の発展を図る活動
- ⑬ 科学技術の振興を図る活動
- ⑭ 経済活動の活性化を図る活動
- ⑮ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑯ 消費者の保護を図る活動
- ⑰ 前各号の掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

2) 分析結果

- ① Yes グループでは、主たる活動として、まちづくり 8、環境 6 が多い。
- ② Yes グループでは、従たる活動として、環境 8、まちづくり、学術、科学、経済が各 2 である。
- ③ No グループでは、主たる活動として、災害 3、まちづくり、環境、地域が各 2 である。
- ④ No グループでは、従たる活動として、まちづくり 3、科学、助言が各 2 である。

以上より、

- ・ Yes グループは、主たる活動、従たる活動もまちづくり、環境に関するテーマが多い。
- ・ No グループでは、災害、まちづくりが土木施設関係で関与しているテーマである。

となり、34 法人は何らかの形で土木技術に関連していることが知られる。

(2) 土木技術的担当分野の詳細

Ⅱ 詳細調査で質問した担当分野の詳細についても 34 法人について分析した。複数回答を可とし、○、△で重み付けしているので、それをそれぞれ 2 点、1 点と点数化して整理したものが表 3.3 および図 3.3 である (すべてが○とすれば 2.00 となる)。

表 3.3 担当分野の詳細分析

	まちづくり	施設整備	整備手法	環境①	環境②	環境③	災害防災	人材・教育	情報化	国際貢献
Yesグループ	0.73	1.23	1.23	0.50	0.77	1.05	1.00	1.18	0.91	0.91
Noグループ	0.58	1.17	0.5	0.50	0.42	0.75	1.08	1.50	0.58	0.75
合計	1.31	2.39	1.73	1.00	1.19	1.80	2.08	2.68	1.49	1.66

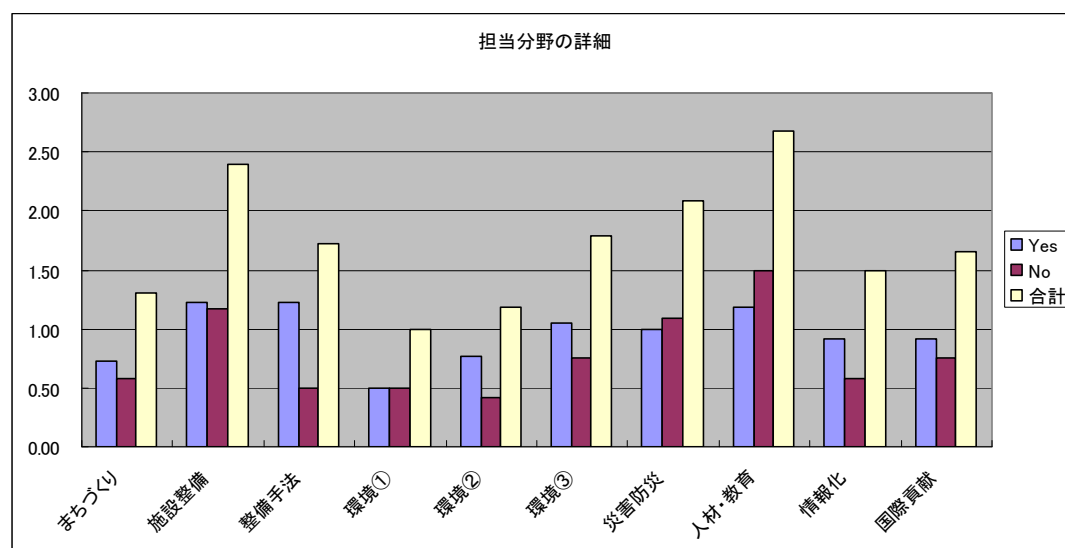


図 3.3 担当詳細分野の分布

1) 担当分野の詳細は、当分科会が建設系 NPO の活動分野を詳細に知る目的で分類したものであり、表 3.3、図 3.3 では略称を用いているが、正式な分類を以下に記載する。

- ① まちづくり(都市/地域再生、活性化)
- ② 施設整備(計画、設計、建設、維持管理、リニューアル)
- ③ 整備手法(市場化テスト、PPP/PFI、ファイナンス、マネジメント)
- ④ 環境①(地球温暖化・エネルギー等マクロな視点)
- ⑤ 環境②(廃棄物、サステナビリティ、リサイクル)
- ⑥ 環境③(自然-水/緑、風土、景観、観光)
- ⑦ 災害/防災/安全(地震、風水害、安全管理、リスク)
- ⑧ 人材(教育/育成、技術伝承、流動化、人材バンク、シニア活性化)
- ⑨ 情報化(地理/地盤情報、データベース化)
- ⑩ 国際貢献(外への国際化、内なる国際化)
- ⑪ その他

2) 分析結果

- ① 全体では、人材・教育、施設整備、災害/防災/安全の順になる。
- ② Yesグループでは、施設整備、整備手法、人材・教育の順になり、施設整備、整備手法が担当分野としては多いことが分かる。

③ Noグループでは、人材・教育、施設整備、災害／防災／安全の順になり、人材・教育の高さが目に付く。

(3) 法人設立・運営の視点

後述のように、34法人のうち土木技術者の関与がほとんどない7法人を除いた、27法人について詳細分析を行うが、ここでは34法人の運営の視点について複数回答の重みも考慮して点数化し、整理、分析した。

表 3.4 運営の視点

	NGO的	事業者的	ボランティア的
Yesグループ	1.27	1.00	1.18
Noグループ	0.75	0.75	1.50
合計	2.02	1.75	2.68

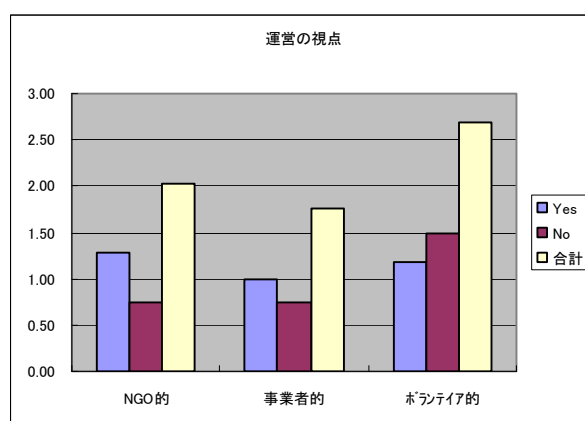


図 3.4 運営の視点分布

これによると、Yesグループでは3つの視点での差はそれほど大きくはないが、建設技術の関わりの少ないNoグループでは、ボランティア的が他の2つ視点の2倍にもなっている。

以上、Yesグループ、Noグループでの34法人すべてについての分析を行ったがあまり有意な差異がなかったため、次項の3. 詳細調査の分析では、別の視点で分析した結果を紹介する。

3.3.3 詳細調査の分析

本節の3.3.1③で述べたように詳細調査の分析においては、土木技術者が関連していると想定される27法人を、各法人が

① 1つだけ○として選んだ「運営の視点」

② 2つ以上に○を付けている法人は、そのあとの「主たる活動」等の項目から類推してそのうちどれかの「運営の視点」として指定

で分類したNGO的(政策提言等)、事業者的(収益重視/企業ベース)、ボランティア的(地域貢献等)の各9法人ずつ(表3.1参照)を一つのグループとして、各質問項目を整理している。

(1) 担当分野の詳細

これまでと同様に、27 法人についてアンケート結果の○、△を点数化して、各グループの平均値を求め整理すると以下の表になる。

表 3.5 各法人の担当分野の重み付け

	まちづくり	施設整備	整備手法	環境①	環境②	環境③	災害・防災	人材・教育	情報化	国際貢献
NGO的	0.44	1.11	0.67	0.44	0.33	0.78	1.11	1.00	0.67	1.22
事業者的	1.00	1.22	1.56	0.78	1.22	1.44	1.56	1.22	0.89	0.56
ボランティア的	0.56	1.56	1.00	0.33	0.78	0.44	1.11	1.56	0.78	1.22

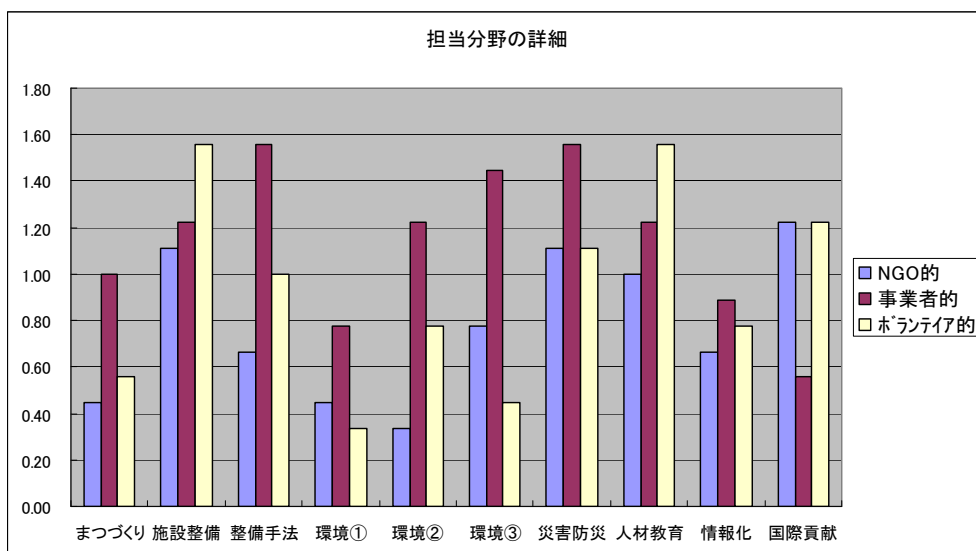


図 3.5 担当詳細分野の分布

インフラ整備関連の活動をしていると思われる NPO 法人にアンケートをお願いしているので、まちづくり等の活動分野が多いと思われたが、実際には図 3.5 のように、国際貢献、人材教育等、活動が多方面にわたっていることが分かる。しかし、3 分類した法人区分では、その性格によって、担当分野に以下のような特徴があることが知られた。

- ① NGO 的法人では、国際貢献がもっとも多く、次が同数で災害／防災／安全、施設整備である。
- ② 事業者的法人では、整備手法、災害／防災／安全が同数で最も多く、次が環境(自然・水／緑、風土、景観、観光)である。
- ③ ボランティア的法人では、人材教育、施設整備が同数で最も多く、次が国際貢献である。

(2) 法人設立・運営の基本

1) 働きかけの対象

表 3.6 および図 3.6 に示されるように、どのタイプの NPO 法人も政府・行政が働きかけの一番に挙がるが、その次の対象になると法人の性格によって、働きかけの対象に特徴があることが分かる。NGO 的、ボランティア的法人では、一般市民が二番目に多く、事業者的法人では、当然かも知れないが事業者が多くなっている。

表 3.6 各法人グループの働きかけ先の重み付け

グループ	政府・行政	諸団体	事業者	一般市民	その他
NGO 的	1.89	1.11	1.11	1.22	0
事業者的	1.89	0.44	0.89	0.67	0
ボランティア的	1.89	0.56	1.00	1.44	0

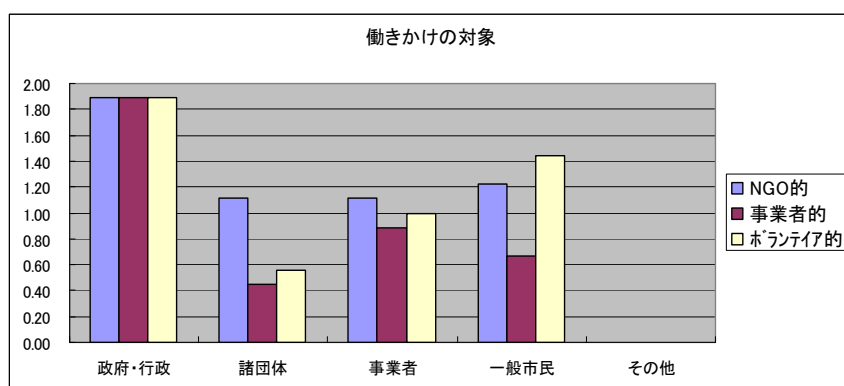


図 3.6 働きかけの対象

2) 活動地域

- ① NGO 的法人では、活動地域は国内全国展開、国内限定地域展開、国際／国内展開の 3 つに等分されており、全ての地域で活動していることが分かる。
- ② 事業者的法人では、国内全国展開タイプが圧倒的に多い。
- ③ ボランティア的法人では、国内限定地域展開対応が多く、地域に根ざした活動が行われていることが伺える。

表 3.7 活動地域の重み付け

	国内全国展開	国内限定	国際国内
NGO 的	0.89	0.67	0.78
事業者的	1.67	0.56	0.22
ボランティア的	0.22	1.33	0.78

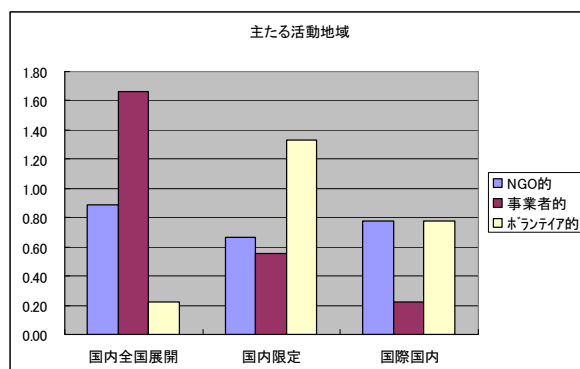


図 3.7 活動地域の分布

3) 主たる活動内容

表 3.8 主たる活動の比率 (%)

	事業活動	教育普及活動	ボランティア的	政策提言活動	内部活動	その他
NGO的	41.1	22.8	10.4	11.7	13.9	0
事業者的	42.2	22.8	7.2	8.3	13.3	6.1
ボランティア的	15.0	29.4	30.0	9.4	10.6	5.6

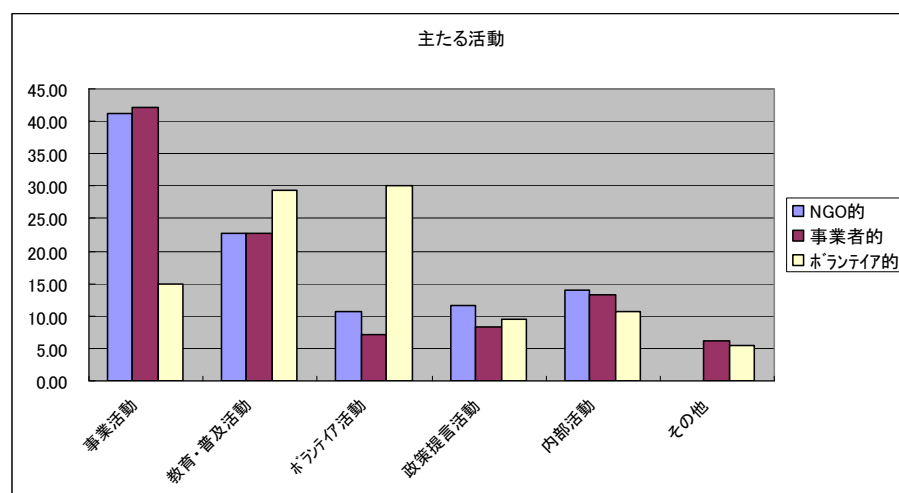


図 3.8 主たる活動の分布

主たる活動は、上の表と図から見ると、法人の性格による特徴が出ている。

- ① NGO 的、事業者的法人では、事業活動が圧倒的に多い。
- ② ボランティア的法人では、ボランティア的活動、教育・普及活動が多い。

(3) 法人運営の実態

1) 活動状況

設立次の想定に対し現在の活動状況について質した結果、表 3.9 および図 3.9 に示すように、

- ① 法人の活動状況は、大半が設立時の想定レベルと回答している。
- ② ボランティア的法人では、想定以上 3、想定以下 2 が目立つ。ボランティア的法人が設立時想定以上に活動しているところが 1/3 あることが注目される。

表 3.9 活動状況の当初想定比較

	想定以上	想定レベル	想定以下	休眠状態
NGO的	0	8	1	0
事業者的	1	7	1	0
ボランティア的	3	4	2	0

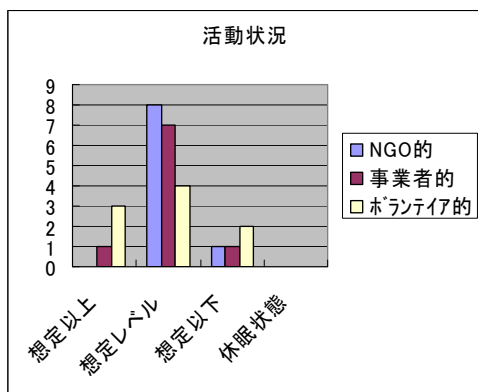


図 3.9 活動状況分布

2) 法人活動関与者数と土木技術者の比率

NPO 法人では、理事といった役員から不特定多数のボランティア的参加者まで、様々な立場の人々が関与することになる。ここではそれらの現況での関与者数と、そのうち土木技術者がどの程度関わっているかの回答を整理、分析した。

表 3.10 活動関与者数と土木技術者の比率

	理事・常駐者	不定期関与者	有料会員	ボランティア
NGO的	16.4 (65.7%)	10.8 (35.3%)	107.1 (56.1%)	11.7 (-)
事業者的	9.3 (55.4%)	9.3 (63.3%)	34.2 (47.3%)	11.2 (-)
ボランティア的	7.1 (64.2%)	9.2 (35.6%)	50.6 (22.8%)	8.9 (-)

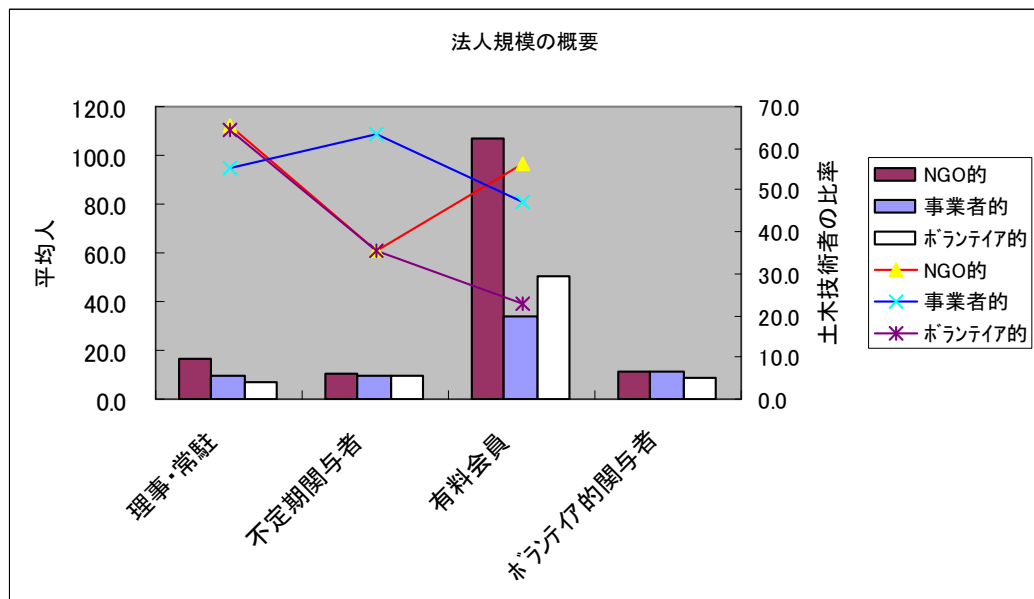


図 3.10 活動関与者数と土木技術者の比率

- ① 法人規模は、理事・常駐者の全平均で 10.9 人であるが、NGO 的法人 16.4 人、事業者的法人 9.3 人、ボランティア的法人 7.1 人となっている。不定期関与者も同様の順であるが、人数は 10.8～9.2 人と大きな差はない。
- ② 有料会員については、全平均で 64 人であるが、パターン別には NGO 的法人 107.1 人、事業者的法人 34.2 人、ボランティア的法人 50.6 人となっている。
- ③ スタッフに占める土木技術者の割合は、事業者的法人では理事・常駐者、不定期関与者、有料会員の全てで 47～63%と高い。NGO 的、ボランティア的法人では理事・常駐者では、65%程度と高いが、不定期関与者では 35%程度と低くなっている。有料会員に占める土木技術者の割合は、ボランティア的法人が 23%程度と極端に低い。ボランティア的活動では、特に土木技術者が求められていないという理解もできるが、詳細は不明である。

3) 事業収支的に見た運営の実態

ここでは年間の事業規模と運営状況、収入と支出の内訳等、ファイナンス面での現況について得た回答について整理、分析した。

(i) 年間事業費と収支状況判断

表 3.11 年間事業費と収支状況判断

	年間事業規模 (万円)				収支状況...		
	500未満	500～1,000	1,000～5,000	5,000以上	余裕あり	均衡	厳しい
NGO的	6	0	2	1	0	4	5
事業者的	3	2	2	1	1	3	5
ボランティア的	4	3	2	0	1	5	3

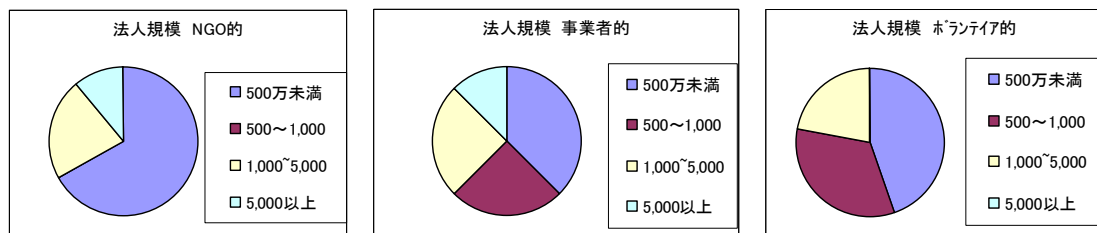


図 3.11(1) 運営視点と事業規模分布

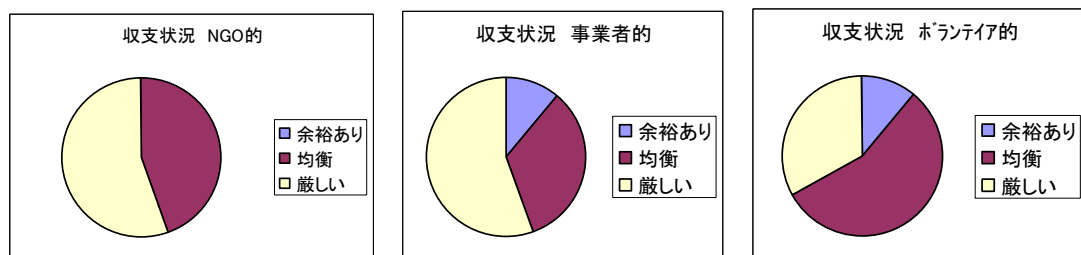


図 3.11(2) 運営視点と収支状況

- ① 年間事業費が1億円を超える法人もあるが、全体的には500万円未満の法人が多い。
- ② 収支状況では、ボランティア的法人では、均衡しているが過半を占め、余裕ありを加えると2/3は収支状況が良好であると思われるのに対し、NGO的、事業者的法人では厳しいと回答した法人が過半である。

(ii) 収入の内訳(項目別比率)

表 3.12 収入の内訳(項目別比率)

	収入の内訳 (%)				
	年会費	受託費	イベント収入	寄付	その他
NGO的	42.0	45.6	5.7	4.0	2.8
事業者的	26.8	50.1	2.9	7.9	12.4
ボランティア的	28.2	45.2	1.7	11.0	13.9

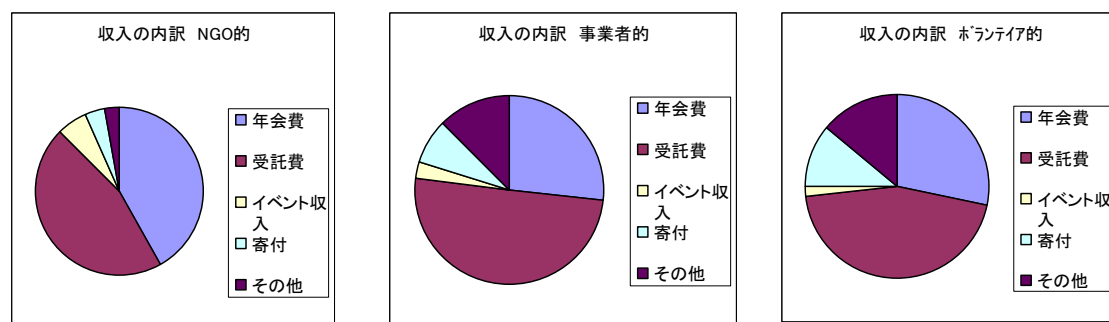


図 3.12 収入の内訳

- ① NGO 的法人では、収入は年会費と受託費がほぼ等しく、両者を合わせると約88%になる。
- ② 事業者的法人では、収入は受託費が約50%で、年会費が27%、イベント収入、寄付、その他の収入がある。
- ③ ボランティア的法人では、収入内訳は事業者的法人とほぼ同じである。

(iii) 支出内訳(項目別比率)

表 3.13 支出の内訳(項目別比率)

	支出の内訳 (%)				
	報酬	外注費	イベント等事業	経費	その他
NGO的	5.7	17.8	44.3	31.3	0.9
事業者的	25.5	32.5	15.6	25.1	1.3
ボランティア的	11.1	20.6	32.2	32.8	3.3

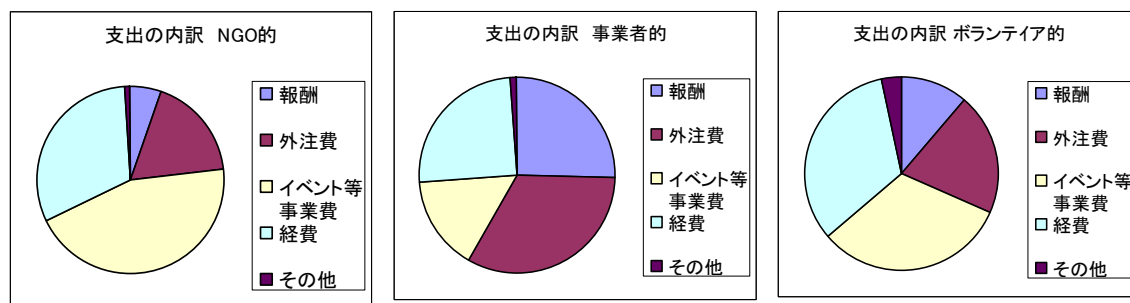


図 3.13 支出の内訳

- ① NGO 的法人では、支出はイベント費が 44%、経費が 31%という内訳である。
- ② 事業者的法人では、支出は外注費が 33%で、報酬が 26%、経費が 25%という内訳である。
- ③ ボランティア的法人では、経費が 33%、イベント費が 32%、外注費が 21%という内訳である。

(4) 土木技術者の関与

- 1) 土木技術者全般について
 - (i) 土木技術者の充足

表 3.14 土木技術者の充足

	不足	充足
NGO 的	2	7
事業者的	6	3
ボランティア的	5	3
非建設的	2	3

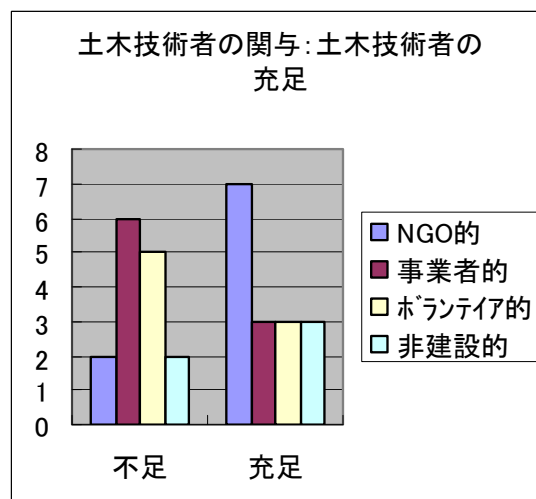


図 3.14 土木技術者の充足

- ① NGO 的法人では、不足は少なく、充足が大半である。
- ② 事業者的法人では、不足が充足の倍ある。
- ③ ボランティア的法人では、不足が充足より多い。
- ④ 非建設的法人では、不足よりも充足が多い。

(ii) 今後の技術者需要

表 3.15 今後の技術者需要

	大いに ある	そこそ こある	ほとん どない
NGO 的	5	4	0
事業者的	4	3	2
ボランティア的	7	2	0
非建設的	0	4	3

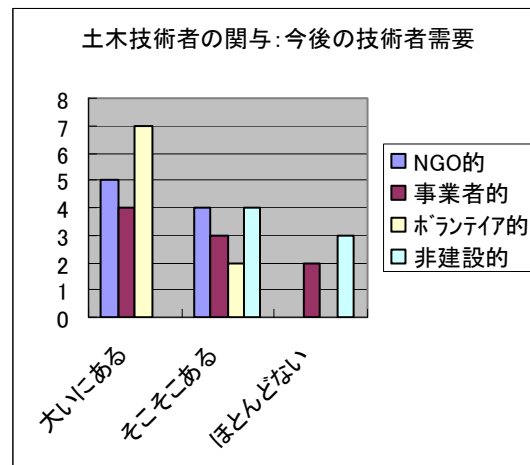


図 3.15 今後の技術者需要

- ① NGO 的法人では、土木技術者は充足しているが多かったが今後の技術者需要は「大いにある」5、「そこそこにある」4で、「ほとんどない」0であり、土木技術者に対する期待は比較的高い。
- ② 事業者的法人では、「大いにある」4、「そこそこにある」3で、「ほとんどない」2であり、法人により考え方が異なることが分かる。
- ③ ボランティア的法人では、「大いにある」7、「そこそこにある」2で、「ほとんどない」0であり、土木技術者に対する期待が大きい。
- ④ 非建設的法人では、「大いにある」0、「そこそこにある」4で、「ほとんどない」3であり、土木技術者に対する期待が小さい。

2) 60 歳以上の土木技術者の関与

(i) 関与の可能性

表 3.16 関与の可能性

	大いに ある	そこそ こある	ほとん どない
NGO 的	7	2	0
事業者的	5	2	2
ボランティア的	5	4	0
非建設的	0	5	2

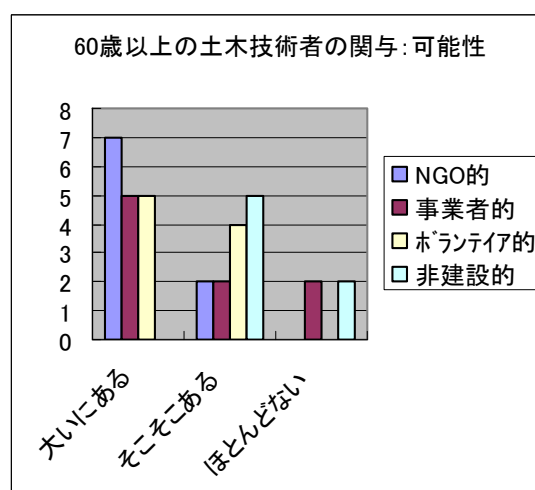


図 3.16 60 歳以上土木技術者の関与：可能性

- ① NGO 的法人では、「大いにある」7、「そこそこにある」2 で、「ほとんどない」0 であり、60 歳以上の土木技術者に対する期待は大きい。
- ② 事業者的法人では、「大いにある」5、「そこそこにある」2 で、「ほとんどない」2 であり、法人により考え方が異なることが分かる。
- ③ ボランテア的法人では、「大いにある」5、「そこそこにある」4 で、「ほとんどない」0 であり、60 歳以上の土木技術者に対する期待は大きい。
- ④ 非建設的法人では、「大いにある」0、「そこそこにある」5 で、「ほとんどない」2 であり、60 歳以上の土木技術者に対する期待が小さい。

(ii)期待する要素

図 3.17 60 歳以上土木技術者への期待

	技術力	経験	人脈	マネジメント力	低報酬
NGO 的	7	9	5	5	4
事業者的	8	5	5	4	4
ボランティア的	6	8	3	4	9
非建設的	3	4	2	3	0

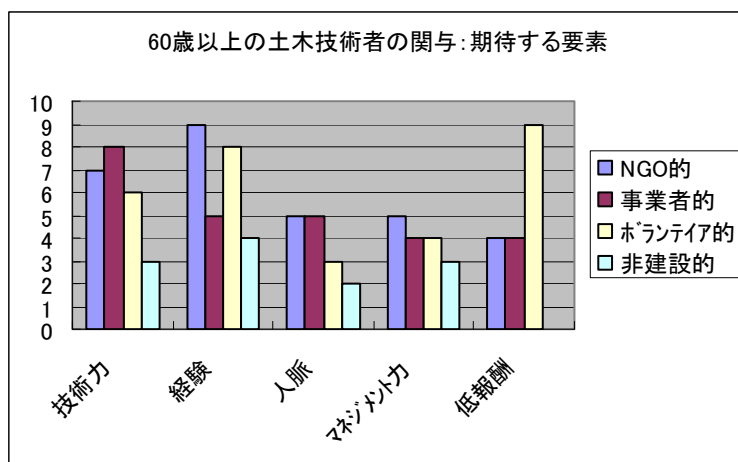


図 3.17 60 歳以上の土木技術者の関与：期待する要素

- ① 非建設を除く全体では、「経験」22、「技術力」21、「報酬」17 の順であった。
- ② NGO 的法人では、「経験」、「技術力」に期待する法人が多い。
- ③ 事業者的法人では、「技術力」、「経験」、「人脈」に期待する法人が多い。
- ④ ボランティア的法人では、「低報酬」は今回調査の全法人に期待され、次に「経験」に期待する法人が多い。
- ④ 非建設的法人では、「経験」、「技術力」、「マネジメント力」に期待する法人が多い。

3.3.4 調査結果の考察

(1) 設立年の分布

今回のアンケート分析対象となった土木技術者の関わる NPO 法人の設立時期を、図 3.18 に示した。全体にサンプル数が少ないため、その理由は推測の域を出ないが、2003 年に急激な増加を示している。これは、内閣府による全 NPO 法人認証数で 2002 年の 1 年当たり約 3,500 件が、2003 年及び 2004 年には 5,400 件にまで増加していることに対応する。また、運営のタイプとしては、2002 年以前に比べ事業者的（企業ベース）の増加が目立つが、2003 年 5 月に改正 NPO 法が施行され、NPO 法人の活動目的の種類がそれまで 12 項目であったものが 17 項目に増えるとともに、NPO 法人の積極的なボランティア活動を促進するだけでなく、その活動をビジネス分野への転用や活用が追認されたものと受けとめられ出したことが反映されている。³⁾

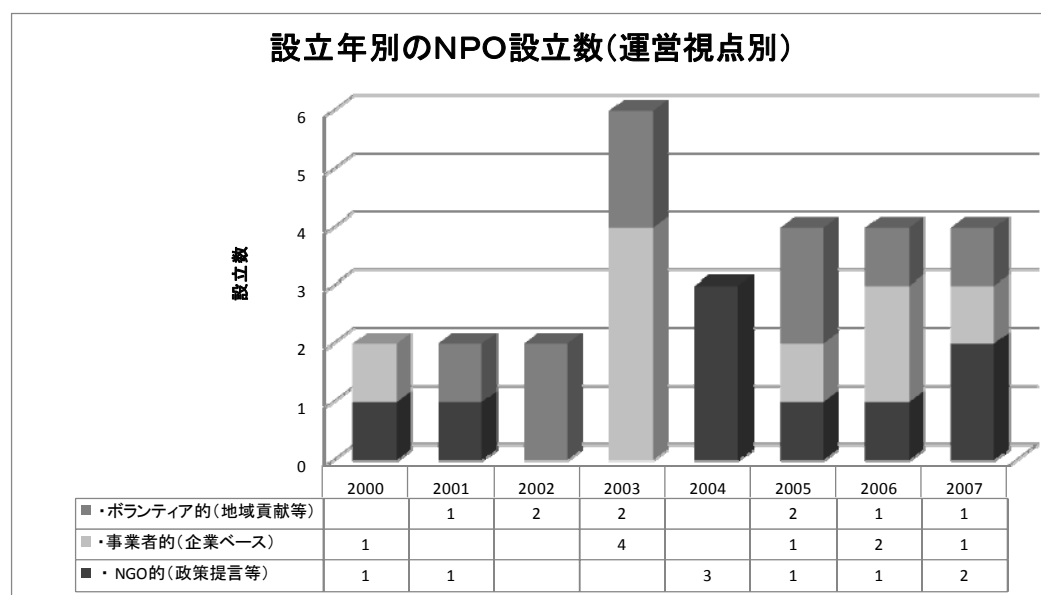


図 3.18 設立年別 NPO 法人数

(2) 関連項目クロス分析結果

27 法人のうち、事業規模の回答のなかった 1 法人と、2 億円以上の 2 法人を除いた 24 法人について、事業運営タイプ、年間事業規模および土木技術者比率（理事・常駐者及び非定期関与者といった切り口で、以下の要因について比較分析を行った。

- ・ 平均土木技術者比率（以下の表では平均土木比率と略称）
- ・ 経営状況
- ・ 収入の内訳
- ・ 支出の内訳
- ・ 一人当たりの平均入金（事業支出の内、報酬と外注費が実務者もしくはその実務者が属する企業等に支払われるとして、それらの合計を理事・常駐者及び非定期関与者で除した金額）

1) 事業運営のタイプ

それぞれの法人数は7～9で、平均土木技術者比率はほぼ60%と大きな差はない。また、年間事業費については、ボランティア的が890万円ともっとも多くなっているが、他の2つのタイプにはない年間2,000万円以上の法人は2件あることを考慮すると、他のタイプとほぼ同等となり、この面でも3つのタイプにより大きな差異はないことが知られた。

表 3.18 NPO 運営のタイプと諸要因の関係

運営のタイプ	法人数	平均土木比率	平均事業費	経営状況 厳しい	収入内訳			支出内訳			一人当 入金
					年会費	受託	助成等	報酬	外注	イベント 経費	
NGO的	8	58%	506万円	50%	45%	43%	6%	6%	19%	73%	5万円
事業的	7	66%	630万円	57%	30%	43%	23%	27%	32%	40%	19万円
ボランティア的	9	66%	890万円	33%	28%	45%	25%	11%	21%	65%	18万円

また、収入内訳についても3つのタイプでほとんど差はないが、3.2.3 (2) 3)で述べた「主たる活動」の比率では、NGO 的および事業者の事業活動割合が40%であるのに対し、ボランティア的では15%となっている。これはボランティア的な法人では、受託等収益事業があっても、それを事業活動として認識していないことが反映されているのでは、と推察される。このことは、経営状況が厳しいという比率が少ないという点にも関係しているのかも知れない。

一方、支出面では、NGO 的およびボランティア的においてイベント費・経費が7割前後を占めているが、事業の性格上理解されるところである。

一人当たりの入金に関しては、NGO 的が他に比して少ないが、分子に当たる報酬及び外注が他に比べ少なく、逆に分母に当たる関係者数が多いことによるものである。

2) 年間事業規模

年間事業規模が500万円未満と以上で整理すると下表のようになり、500万円未満が過半数を超えている。しかもそれぞれの平均は、後者が前者の7倍と大きな差が付いている。

一方、平均土木比率や経営状況を厳しいとする率が45%程度でほぼ同じというのも興味深い。500万円未満のグループは会費に、それ以上のグループは受託・助成に、それぞれ財源を依存しており、また、一人当たりの入金にも圧倒的な差があることを見ると、500万円未満のグループはボランティア要素が強いのか、活動が停滞気味であるのかも知れない。

表 3.19 事業規模と諸要因の関係

事業規模	法人数	平均事業費	平均土木比率	経営状況 厳しい	収入内訳			支出内訳			一人当 入金
					年会費	受託	助成等	報酬	外注	イベント 経費	
500万未満	13	183万円	65%	46%	55%	25%	3%	12%	15%	71%	2万円
500万以上	11	1,280万円	68%	45%	9%	66%	19%	16%	34%	48%	38万円

3) 土木技術者比率

表 3.20 土木技術者比率と諸要因の関係

土木比率	法人数	平均土木比率	平均事業費	経営状況 厳しい	収入内訳			支出内訳			一人当 入金
					年会費	受託	助成等	報酬	外注	イベント 経費	
70%未満	11	46%	548万円	64%	44%	34%	9%	15%	15%	68%	8万円
70%以上	13	83%	803万円	31%	25%	52%	14%	15%	32%	51%	20万円

理事を含む NPO 法人実務者の内、土木技術者がどの程度いるかという点については、全平均でも 60%を超えるが、とくに 70%を境に 2 グループに分けてみると、70%以上というのが過半数を占め、平均は 83%となっている。そしてそのグループは、年間事業規模や経営状況でも優位であり、一人当たりの入金も相対的に大きくなっている。NPO 法人に関心のある土木技術者にとっては朗報といえるのかも知れない。

(3) 事業収入の重み

とくに土木技術者が現役をリタイアしたあと成熟したエンジニアとして、それまでに築いてきた技術力、経験さらには人脈を生かして社会に貢献していくためには、年金を補完できるだけの報酬は極めて重要な要因である。例えば上記に示した実務に関わった技術者が得るであろう「一人当たりの入金」をその指標の一つとすると、いつに掛かって収入内訳の内、「受託」の持つ重みが重要となる。これを表 3.18 事業タイプと諸要因の関係で見ると、運営のタイプに関わらず 43%~45%と総収入の半分にも満たないことが解る。

本項(1)で今回調査の NPO 法人設立時期に関連して、2003 年の NPO 法改定を機に事業型が増加していることについて触れたが、全分野の NPO 法人についても下図に示すように、2000 年に全収入の 56%であったのが、2003 年には 67%にまで増加しているとの報告がある。2004 年以降の動向については定かではないが、ソーシャルビジネス等の新しい考え方も含め事業収入の重みは増していると思われる。

あとで触れる様々な意見の中でも、“事業実務者に報酬も支払えない”など、事業収支上の多くの不満が述べられている。「助成金等」のうち事業収入に相当するものがどの程度含まれるかは定かではないが、建設系 NPO では 2003 年レベルの全分野の NPO 法人レベルにも到っていないことが危惧されるのである。

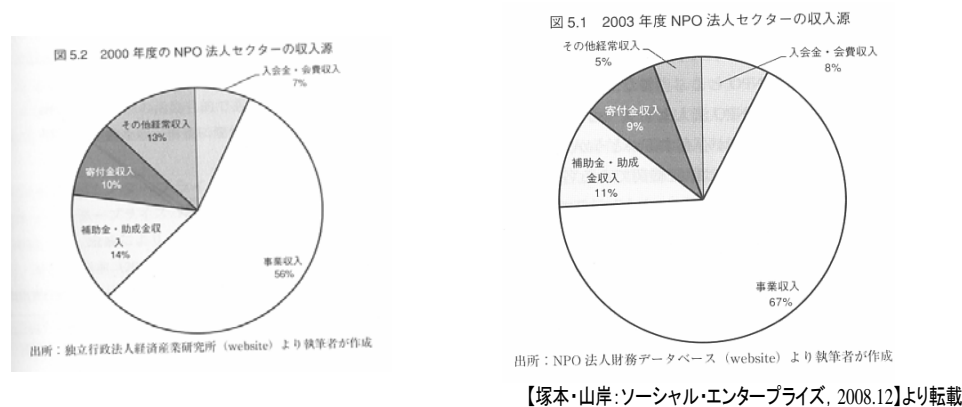


図 3.19 NPO 法人セクター全般の収入構成⁴⁾

(4) 土木技術者の関与

土木技術者関与の現況及び今後の見通し、また、その中で60才以上の技術者への期待等について下表に総括した。

これによると、NGO 的においては有料会員の数が多く土木技術関係者の数が突出して多くなっているが、全体的にみて実際に実務を通して活動した入り、運営に関わっている関係者数は少なく、10~15人レベルである。現況での不足感は、豊富な土木技術者系有料会員のこともあってNGO 的では大きくないが、今後の需要については大部分のNPO 法人が大きいと認識している。

また、本小委員会の課題である「成熟したシビルエンジニアの活性化」の視点からの60才以上の土木技術者についても、上述の今後の需要と連動している。それらの技術者に対する期待要因として、事業的での「人脈」、ボランティア的での「低報酬」を上位に上げているのは理解できる点であろう。

表 3.21 土木技術者の関与と諸要因の関係

運営のタイプ	土木技術関係者数(人)				現況と今後		60才以上土木技術者の関与		
	理事・常駐者	非定期関与者	有料会員	計	不足率	今後の需要	可能性あり	期待要因①	期待要因②
NGO 的	11	4	60	75	22%	100%	100%	経験	技術
事業的	5	6	16	27	67%	78%	78%	技術	経験・人脈
ボランティア的	5	3	12	20	63%	100%	100%	低報酬	経験

なお、土木技術的担当分野に分けて土木技術者の関与に対する期待度を見てみた場合、表 3.22 に示すように特に有意な傾向は見られず、広い範囲に亘って期待が分布していることが認められた。但し、敢えて言えば、災害・防災、人材教育及び環境の3分野で期待が大きい。

表 3.22 担当分野別にみた土木技術者の関与に対する期待度

	全	まちづくり	施設整備	整備手法	環境	災害・防災	人材教育	情報化	国際貢献
大いに/大いに	12	4	6	4	7	8	8	5	5
大いに/そこそこ	3	1	1	1	2	1	2	0	2
そこそこ/大いに	5	1	2	3	1	2	1	2	1
そこそこ/そこそこ	4	0	2	0	2	2	1	0	1
一般・大いに計	15	5	7	5	9	9	10	5	7
シニア・大いに計	17	5	8	7	8	10	9	7	6

3.3.5 意見の集約

アンケートの最後に

① 設立時の目標と比較しての現況と課題

② NPO 法人が活動を継続する上で、必要と考える社会的支援があればお聞かせ下さい。

として意見を求めたが、現況と今後の課題としてこれらを表 3.23 に集約、表示した。

法人によっては、自らの事業にのみ絡む独自の意見もあったが、それらはここでの総括表では除外しており、それぞれの法人の意見をそのまま記載したものではない。いくつかの意見を統合したり、一部筆者の判断を加えたりしてまとめている。

ひとつ一つの意見は、それぞれ規模や立場などが異なる NPO 法人独自のものであるが、組織構成・人材（役員・常駐スタッフおよび事業実務者）、事業の内容と事業量、財務状況、PR と社会的認識、ネットワーク化、制度面、その他といった7項目に集約してみると、現況では事業の質と量や財務状況に問題があり、また今後の課題としては財務状況改善、ネットワーク化および制度面などが共通の視点として浮かび上がってきている。

表 3.23 アンケート付記意見の総括表

項目	現況	今後の課題
組織 構成 人材	<p>①役員・常駐スタッフおよび事業実務者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアの経験と技術がそのまま使えるというよりは、リタイア後の新たに身につけたスキルが事業の柱となる場合が多い ・技術革新のための技術者等、適任かつ専従出来る人材はそう多くない。現役個人会員や副業的スタッフ中心では、活動および規模拡大に限界がある。 ・理事等高位のメンバーの実務時間的余裕の不足で、政策が不明確である。 ・実費経費以外は会員への活動報酬なしという、無報酬でのシニアボランティアが主体。 <p>②会員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の固定化と、退会者と入会者アンバランスによる会員の減少 ・設立後一定期間まではそれなりのメンバー数も、やがて半減。人脈ベースでの人集めの限界。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金集めと事業活動両立のための人材の確保（企業的認識） ・半専従的活動者を前提とした受託事業で、活動報酬を支払える運営のための社会的支援制度 ・NPOスタッフの雇用をバックアップする支援制度
事業 内容 事業量	<p>①事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント等の下請け或いは経費節減的な利用のされ方も多く、普及啓発やNPO独自の活動が少ない。 ・政策提言や啓発から具体的な環境創造活動にシフトを意図するも、政策提言そのものが公共の入札障壁に悩まされての挫折が現実。 ・活動対象の絞り込み不十分で、社会的ニーズ、社会の変化に対応する等の軌道修正が適宜出来ない。提言・事業創出に限界、啓蒙普及活動に成果を求めざるを得ない。 ・時間とともに担当分野が一般化しNPOとしての存在意義が薄れる一方、ベンチャー企業への移行を目指すも挫折という意見もある。 <p>②事業量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役所予算減少や国の機関、地方公共団体の急激な契約方針変更による、研究受託や収益事業契約額が減少してきており、受託量の拡大が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業のNPOへの発注等新たな公共の創出により、事業量、事業資金の確保による、独立運営の出来るシステム検討。 ・企画提案についての支援システムの構築
財務 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・財政的に苦しいのが実態！ 財政的基盤が弱く長期的、継続的活動に限界がある。とくに資金調達（手段）は深刻な課題である。 ・年会費が主で不足分はメンバーの個人的負担で補足が現実だが、会費収入及び収益事業収入の両建てによる改善が必要。 ・まさにワーキングプアが現実、NPOといえども金が掛かる事の社会的理解（公助、共助、自助）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各界（官・産・学等）からの共同研究、補助・助成金、寄付などの資金提供等、NPOメリットを加味した経済的支援、財政的支援の仕組み。 ・活動に見合った資金、とくに適正な報酬の確保のための経済的支援
PRと 社会的 認識	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの需要、要請は高いが、行政（自治体首長等トップ）のNPO理解不十分。一方で、PR活動不足もあり、社会的認知度・期待が課題で、活動に対する社会的理解・地位の向上が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの社会的認知度・ステータスを高める環境整備
ネット ワーク 化	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地での通信ネットワークが貧困の現実。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小さなNPO組織のネットワーク化支援する制度。 ・情報発信と行政機関やNGOとの連携、ネットワークが重要だが、そのための連携・情報交換が出来るセンターの必要性
制度面	<ul style="list-style-type: none"> 事業受託の業者登録、請負契約方式等競争至上主義の限界 	<ul style="list-style-type: none"> ・科研等の競争的研究資金の申請条件をNPOに緩和 ・公共事業参画のためのNPO法人対象の経営審査方法を確立 ・各種助成金制度手続きおよび条件の緩和 ・寄付金に対する税制を含めた諸制度の整備
その他	<ul style="list-style-type: none"> 知財に関わる問題（費用・防衛） 業務および集会場所、事務所スペースの提供 	

3.4 インタビュー実施結果

3.3で述べたアンケートの分析と考察を受けて、運営の視点から分類したNGO的(政策提言等)、事業者的(収益重視/企業ベース)およびボランティア的(地域貢献等)の3つの法人区分から、それぞれ3, 4, 3計10の代表的な法人を抽出し、インタビューを行った。このうち事業者的については4法人をインタビューしたが、1法人については他と規模および事業展開が乖離しているため、結果的にそれぞれ3法人ずつを比較検討に採用した。

3.4.1 インタビューの視点

インタビューを行う9つのNPO法人は、事業分野、規模、運営の視点その他様々な面で独自性があり、画一的な質疑、意見交換は難しいが、一つの目安として以下のような流れでのインタビューを企画した。

(1) アンケート調査項目についての確認

全34アンケート調査法人中、土木技術者の関与があると思われる27のNPO法人について、表3.24に示すように各アンケート項目の平均的な集計結果(上段明朝細字)がすでに整理されているが、ヒアリングを行うそれぞれの法人のアンケート結果(下段ゴシック太字)を比べながら、現況の確認を行う。

表 3.24 インタビュー時の手元資料

		NPO法人 **** ** *																															
項目	活動分野	活動テーマ	① 担当事業分野の詳細										② 運営の視点				③ 活動の働きかけの対象				④ 活動地域		⑤ 主たる活動%										
際部	① 活動分野(主たるもの)	② 活動分野(従たるもの)	③ 政策的テーマ	④ 社会的テーマ	⑤ 環境的テーマ	⑥ まちづくり	⑦ 施設整備	⑧ 整備手法	⑨ 環境①(地球温暖化等)	⑩ 環境②(廃棄物)	⑪ 環境③(自然・風土)	⑫ 災害/防災/安全	⑬ 人材教育	⑭ 情報化	⑮ 国際貢献	⑯ 国策貢献	⑰ NGO的(政策提言等)	⑱ 事業者的(企業ベース)	⑲ ボランティア的(地域貢献等)	⑳ 政府/行政(中央・地方)	㉑ 団体(経済界/学術)	㉒ 事業者(民間企業、個人)	㉓ 一般市民	㉔ その他	㉕ 国内全国展開	㉖ 国内限定地域展開	㉗ 国際/国内展開	㉘ 事業活動(研究委託等)	㉙ 教育・普及活動(講習会等)	㉚ ボランティア活動(無報酬自発的)	㉛ 政策提言活動(無報酬自発的)	㉜ 内部活動(資料収集等)	㉝ その他
平均	3:8 9:3	5:5	5:8	Yes:22 No:8	Yes:21 No:1	0.73	1.23	1.23	0.50	0.71	1.05	1.00	1.18	0.91	0.91	1.27	1.00	1.18	1.91	0.77	1.14	1.05	**	0.95	0.82	0.59	37	21	15	10	11	6	
当該法人	9	7	Yes	Yes	○	△						○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	△	NGO、NPO			○	70	10	5	10	5		

① 活動状況	② 法人概要規模		③ 支の概法人規模(要(取)		④ 収入内				⑤ 支出内				土木技術者関与		60歳以上の土木技術者関与																	
	・理事及び専任スタッフ	・内土木技術者の比率%	・不定額実務関係者	・内土木技術者の比率%	・有料会員(法人含む)	・年間事業費百万円/年	・収支状況は?	・年会費	・受託費	・イベント収入	・寄付	・その他	・例えば	・経費	・外注費	・土木技術者の充足	・今後の技術者需要	・可能性	・期待する要素													
上:4 中:14 下:4	10	55	19	57	43	64	**	1,700	上:22 中:18 下:11	37	46	4	6	8	**	10	23	33	32	2	**	光栄:10 不足:11	大:12 中:11 小:1	大:15 中:16 小:2	技術:18 経験: 17人職:13 長編: 職:12 MG:11							
想定以下	11	81	10	80	134	95		1440	厳しい	18	80	1	1			31	54	7	8	管理費	不足	対応に 不足	対応に 不足	技術力、経験、 人材、マネジメント								

(2) NPO 事業のプロセス

以下4つの切り口で具体的な進め方について意見を求めた。

- ・事業情報入手（企業の営業活動に相当）
- ・事業参画決定（入札・契約）
- ・事業遂行
- ・後続活動

(3) マネジメント要因（事業継続のための「6つのわざ」）

PFI 事業におけるプロジェクトマネジメント要因として「6つのわざ」があり、それが「五角形のコマ」を形成し、長期的、持続的にそのコマが回り続けることが前提となる、という考え方がある。

NPO 法人を持続可能な組織として運営していくにもマネジメント力が欠かせないが、その組織が持つマネジメント力を含む6つの活動能力を、「立心偏」、「手偏」、「人偏」、「金偏」、「口偏」および「糸偏」の6つの異なった「偏」（字義的には動く部分を指す）をもつ「わざ」という文字（図 3.20 参照）で象徴的に表すとき、それらが NPO 事業においてどのように関わり、どのように重要であるか、意見を求めた。

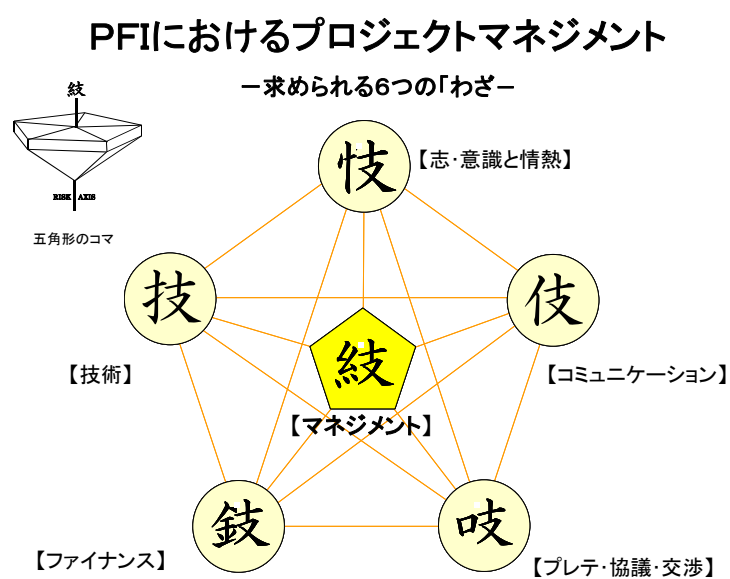


図 3.20 PFI 事業におけるプロジェクトマネジメントの考え方

(4) 建設産業系 NPO の現況課題と求められる支援

アンケートに記述された意見を表 3.21 に示したようにキーワード的に整理したが、それらも参考にして、とくに以下の点を中心に意見を求めた。

- ・制度
- ・連携・ネットワーク
- ・コンサルとの差別化
- ・土木学会への要望

(5) その他

その他、以下についても意見を求めた。

- ・ 5月シンポジウムのテーマ
- ・ NPO 調査部会の後半の展開
- ・ 建設産業系 NPO に対する土木学会の役割

3.4.2 インタビュー結果とその考察

3つの運営の視点を代表する9つの NPO 法人に対するインタビューを、2008年12月18日～26日にかけて、それぞれ1時間半程度の時間を得て実施したが、その対象者として理事長他各法人のトップの方と面談することが出来た。その結果を前項で述べたインタビューの視点に沿って整理したものは、表 3.25 に示すとおりである。

(1) インタビュー対象者の概要

アンケートから得た活動分野とその内容、地域、達成度、事業規模と収支状況等、各法人の基本的な表 3.24 の「活動状況」として転記しているが、その内訳は以下の通りである。

- ・ 内閣府分類の分野では、まちづくり推進4、環境保全3、国際協力2となっている。
- ・ 主たる活動では、事業活動を主体（50%以上）とする法人が4、地域ボランティアを主体が1、それ以外は各種活動を平行してということである。
- ・ 活動地域では、全国展開が6、限定地域が1、国際主体が2である。
- ・ 当初想定に対する達成度については、想定以上1、想定レベル6、想定以下2である。
- ・ 事業規模は、年間800万円以上が7、200万円が2となっており、収支的には均衡が4、厳しいが5である。

また、事業収入と支出については、

- ・ 収入の大半が受託とした法人が6、寄付・助成が2、会費1である。
- ・ 支出では、外注・報酬主体が4、イベント主体が4、経費主体1である。

(2) 主要項目毎のインタビュー内容分析

インタビューでは、9つの NPO 法人に対し表 3.24 のマトリックスを一マスずつ埋めていくといった質問の仕方ではなく、法人毎に話題が異なり、ある特別なテーマについて質疑が発散していくということも希ではなかったが、2人一組として部会長の有岡が出来るだけ同じレベルでの質疑応答が成されるようにインタビューを進行し、いま一人が主としてメモを取るというコンビで展開した。表 3.25 は、それらのメモを後日一覧表として整理したものである。

したがって、項目によっては空白も含め記載事項に疎密があり、またそれぞれ性格の異なるわずか9法人の母集団でもあって、統計的に云々する意義は大きくないが、いくつか特徴的なことについて以下の通り整理した。

1) 事業プロセス

① 事業情報

企業であれば営業活動に相当し、NPOでも自治体等の助成金事業情報を得て取り組むこともあるが、住民や現地の要請や自らの予備調査に基づき提言、提案を行い、行政等の委託事業に結びつけていく展開が一般的である。いずれにしても人的ネットワークと情報の展開が重要である点については、コンサルタント等の営業と同様であろう。

② 事業参画決定

上記のような事業情報活動の後、入札や特命のプロセスを経て契約を締結し、事業に参画していくことになるが、NPOの持つ様々な特性を生かしての随意契約をとる声が多い。

③ 事業遂行

事業の実務は、会員の希望を募りチームを組成しての対応や、会員企業に再委託、もしくはその組み合わせということになるが、大学人を主体とするNPOでは学生も含む研究者仲間というケースもある。

④ 後続活動

様々な形での事業継続がNPOならばこそとの意見が多い。

2) マネジメント要因

NPO事業継続のためのマネジメント要因としての「6つのわざ」については、要因毎の意見が多様で、それらを束ねて傾向的に概要化出来ないが、それぞれの示唆には参考になるものも多い。強いて最大公約数的には、「人偏」としてはコミュニケーションの重要性、「金偏」ではNPO業務の対価（有償）認識、そして「糸偏」コーディネーターやマネジメントの重要性が上げられよう。

3) いくつかの課題

① 制度については、入札制度他NPOへの発注システム、NPO育成・支援システム、さらには寄付金特別税措置制度等について

② 連携・ネットワークについては、重要との認識はあるものの視点は様々である。ただ、当部会がアンケート、インタビューの対象とした土木技術者を中心としたNPO法人を含め、4法人が最近ネットワークを結成し、2009年2月始めにそれが公開されたという例も出てきていることは、注目に値する。

③ コンサルタントと競合し、そのマーケットシェアに介入してくるとの懸念が表面化しているとの認識を前提に、コンサルタントから見て上流もしくは下流段階での関与といった、行政とコンサルタントの狭間での活動を求めている。

④ 土木学会への要望については、ネットワーク化や連携に関する支援を要望。

表3.25 NPO法人インタビュー結果総括表

分類	NGO的(政策提言等)			事業者的(企業ベース)			ボランティア的(地域貢献等)			
法人No.	12	15	16	1	20	26	11	14	23	
インタビュー年月日	2008. 12. 25	2008. 12. 22	2008. 12. 19	2008. 12. 24	2008. 12. 22	2008. 12. 19	2008. 12. 18	2008. 12. 22	2008. 12. 26	
インタビュー対象者	理事長	理事長	理事長	代表理事	事務局長他1名	理事長 事務局長他1名	理事長	理事長 事務局長	事務局長	
活動状況	活動分野 (上位2分野)	国際協力の活動 地域安全活動	まちづくりの推進を図る活動 環境の保全を図る活動	まちづくりの推進を図る活動 環境の保全を図る活動	環境の保全を図る活動 経済活動の活性化を図る活動	環境の保全を図る活動 科学技術の振興を図る活動	まちづくりの推進を図る活動 環境の保全を図る活動	国際協力の活動 経済活動の活性化を図る活動	まちづくりの推進を図る活動 環境の保全を図る活動	環境の保全を図る活動 まちづくりの推進を図る活動
	主たる活動	事業活動(研究受託等) 70% 教育普及活動(講習会等) 10% 地域ボランティア活動 5% 政策提言活動 10% 内部活動(資料収集等) 5%	事業活動(研究受託等) 50% 教育普及活動(講習会等) 0% 地域ボランティア活動 30% 政策提言活動 15% 内部活動(資料収集等) 0%	事業活動(研究受託等) 30% 教育普及活動(講習会等) 30% 地域ボランティア活動 10% 政策提言活動 20% 内部活動(資料収集等) 10%	事業活動(研究受託等) 75% 教育普及活動(講習会等) 5% 地域ボランティア活動 5% 政策提言活動 5% 内部活動(資料収集等) 10%	事業活動(研究受託等) 40% 教育普及活動(講習会等) 20% 地域ボランティア活動 10% 政策提言活動 20% 内部活動(資料収集等) 10%	事業活動(研究受託等) 50% 教育普及活動(講習会等) 10% 地域ボランティア活動 10% 政策提言活動 20% 内部活動(資料収集等) 10%	事業活動(研究受託等) 10% 教育普及活動(講習会等) 10% 地域ボランティア活動 60% 政策提言活動 5% 内部活動(資料収集等) 10%	事業活動(研究受託等) 20% 教育普及活動(講習会等) 20% 地域ボランティア活動 30% 政策提言活動 30% 内部活動(資料収集等) 0%	事業活動(研究受託等) 40% 教育普及活動(講習会等) 20% 地域ボランティア活動 20% 政策提言活動 10% 内部活動(資料収集等) 10%
	活動地域	国際/国内展開	国内全国展開	関西地域限定展開	国内全国展開	国内全国展開	国内全国展開	国際/国内展開	国内全国展開	国内/国際展開
	達成度	想定以下	想定レベル	想定レベル	想定レベル	想定レベル	想定レベル	想定レベル	想定以下	想定以上
	人員規模 (土木比率)	21人 (81%)	16人 (75%)	55人 (55%)	13人 (84%)	25人 (88%)	23人 (42%)	15人 (40%)	20人 (85%)	30人 (73%)
	事業規模 (収支状況)	1,440万円 (厳しい)	1,500万円 (厳しい)	200万円 (厳しい)	800万円 (均衡)	785万円 (厳しい)	950万円 (均衡)	800万円 (厳しい)	200万円 (均衡)	2,500万円 (均衡)
	事業収支	収入	受託が80% 外務省やJAICAの受託、財団 などの助成金	受託が70% 足立区、三井環境基金から 助成金	会費が60% 年会費が主体の現実	受託が94% 全て有償事業、無償はやらない(1件 あたり数百万から数十万まで様々)。 寄付は日本の文化にない。それに 頼っている、やっていけない。	受託が80% 政府からの事業受託または住宅 民間企業の下請け	受託が90% 国や地方自治体からの受注は 容易ではない	寄付・助成金が60% 会費、助成金が主体。今後は 財閥系財団等からの寄付にも 期待。	寄付・助成金が60%
支出		イベントが54% 財政的には厳しいが大学研究 費との組合せ等でやり繰り	外注が50% 協力者への報酬は難しい。約 1000万円の事業費超過は会員の 自腹	経費が70% 調査参加者には実費を支払う (交通費等実費がほとんど)	報酬が50%	外注が75%	イベント事業費が40% 活動強化のためには専任者が 必要だが現状では難しい。	イベント事業費が50% 途航滞在費、選任マネージャー 等の支出過剰は大学研究事業 との連携でカバー	イベント事業費が50%	外注支払いが40%、イベント30% 人件費は専任マネージャー1人の みが限界。受託事業については 会員関連企業にも委託。
事業プロセス	事業情報	問題点を現地から拾いあげ外 務省やJAICAへ提言	住民苦情、行政・政党からの相 談→提言・提案(費用をかけず に効果の提案)	予備調査に基づく提言・提案 (関心を示し議論の最中に担当 者転動で没の現実)	外郭団体、シンクタンク情報としての 政府の構想止まり情報等に関心	自らの技術を前提し事業企画提 案	自治体等の助成金事業公表、 会員の情報	国を超えての人間関係からの ニーズ情報	人材・施設・機材等資源活用出 前講座	情報の展開と人的ネットワーク
	事業参画決定		契約は経験・知財(特許)・住民 支援の関係もあり随意契約(も しくは限定入札)		外郭団体や企業と共同提案(コンサ ルの下請けはやらない)	これまでは官と連携して、プラ ント実験や作業の基準を提案し随 意契約	提案、交渉は相見積ベース(入 札の場合は資格、経歴、規格的 業務等の振いで失格)	やる気、効果等現地調査と現地 NPO登録	調査、PR、営業、提案	まずボランティアで。行政による 経験と実績の認知を経て随意、 受託契約(ときには1G入札)
	事業遂行	研究者仲間、企業研究者、日本 の大学留学卒業生等	会員企業が再受託	会員の希望者を募り対応	シニアを中心に会員や登録コンサル タントに委託	業務の下請けは個人会員に情 報を流して、手を挙げた会員 の中から選んで依頼している。	会員を中心としてのチーム(報 酬は実費レベル)	実験・試行・広範化のプロセス を経て政治的バックアップを得 ていく(予算化)		会員によるプロジェクトチーム
	後続活動	継続的な復旧計画活動が重要	結果が良好で正のスパイラル			同種事業の継続が前提(現在は 財団法人が受注)		日本を含む国際的な成果のP R。活動の継続が課題だが、人 材・予算の不足		行政の事業は長くて3年。アマ モは5年、10年と継続(ときにはボ ランティア的に)

分類	NGO的(政策提言等)			事業者的(企業ベース)			ボランティア的(地域貢献等)			
法人No.	12	15	16	1	20	26	11	14	23	
マネジメント要因	伎(心)		日本版NPOの認識	成熟エンジニアの2割は何か社会的な貢献に関わりたいの思いが現実(膨大な成熟団塊の数)、ボランティア精神が大前提	ボランティア型では長続きしない。倫理観大切。裏無し！有って継続できないはず。		理念、志が重要。	公の創出(行政ができない、企業は見向きもしない、しかし社会が求めているもの)。地域を愛する志が重要。	楽しさ、日々の喜び、達成感が重要。嘉田知事が、使命感だけでは続かない、探検、発見、ほっとけんの順。水俣病館長の吉本氏は、地元学。新たに参加する人たちが、いかに気持ちよく、スターになれるかが重要。	
	伎(手)	政策関係者、現地関係者との技術力のギャップ			コンサルタントの手伝い、下請け的、ひも付きなことはしない。コンサルタントがフィーの関係などで手を出せないようなところを狙い。ブランドで仕事は来ない。プロフェッショナルであることが必要。	粒度調整した土質材料で堤体構築を行うことが必要との専門技術を前面に	NPOでの土木技術者の役割を暗中模索	専門的な侯爵は不要。地元に入って自ら活動できる技術者。	施設や環境といった技術面と、それを保つ人々の努力。	
	伎(人)	地元とのコミュニケーション(語学・長期滞在の問題)とそのための人脈の開発が極めて重要		NPOの継続は後継者次第(定年後それにかける情熱の人)	出会い/共感/信頼の3つのフェーズがある。これによって社会的なモチベーションが生まれる。このためにはコミュニケーションが大切である。NPO組織は仲間、会員であり、雇用関係ではない。命令はできない。	一般向けの講演会なども総会の際に開催しているが、閉じた社会の感否めない。会員個人が所属のNPOとの情報等止まり	Face to faceのコミュニケーション、ネットワークが基本。Iターン等人材の流動化の受け口としてのNPO	理事長の個人的ネットワークを通じて活動を開始、その後は相手先の国の人脈(関係大臣を含む)から支援依頼が来るようになった。土木技術者だけの限界。	多様化的視点での市民との接点。行政と市民の接点としてのNPO	甲と乙ではなくWin-Winが原則。コミュニケーションが一番重要。
	伎(金)	海外での活動で経費もかかるが、事業成果の結果として対価認識	VFMがあって初めて行政の資金的バックアップ		運営はキャッシュフローで、繰越金が大切。財務諸表による透明性が前提。		借入れは難しい。剰余金ベースのキャッシュフロー経営	"生活の糧"の一部との認識(特に実務者)	対市民はボランティア、対企業、役所については有償。	情報は有料が原則
	伎(口)		長期的視点を前面に		自らが勉強してアピールしていくことが必要。待ちのスタンスは不可。透明性~情報開示が必要。			理事長の行動力。とくに政策提言重視。		情報を出すところに情報が集まる。子供たちと一緒に政策提言も(神奈川新聞)。
	伎(系)	活動は大学の研究活動と併せて行っているが、マネジメントの点で課題		息詰まるマネジメント(次々に閉じるNPO、ここ3年が正念場)	コーディネーターは駄目、プロデュースが必要。営利を目的としていないので企業のマネジメントそのままでは通じない。経済ベース~金銭ベースではないウィン~ウインの関係が必要。一方通行ではなくネットワークで動くにはこの関係が必要。		経験、技術、地域性をベースにコーディネーター、マネジメントが理想	継続のための現地拠点(NPO化)の難しさ。治安、安全等に対するリスク対応が課題	コーディネーター的役割。これは土木技術者の特質でもある。	上が口だけではだめ。一番汗をかくことが必要。トップとして9月から無休が現実。トップ垂範が重要。
いくつかの課題	制度		行政の壁(河川・道路は指定管理の対象外)	NPOへの発注の仕組みが明確でなく、行政からの受託はほとんどない。		一昨年以降は競争入札が前提となり、継続的に受注できなくなった。国からの受注システムを替えることがNPO活動の前提。(担当官の異動)	新しい入札制度の壁が立ち上がる。	国や各種機関でのNPO支援システムが必要	行政のNPO育成スタンスの欠如(一方でNPOの実力不足も事実)	寄付の特別税措置対象となる認定NPOは手続きが煩雑(結果として寄付は根付かない)
	連携・ネットワーク	海外のNPOとの連携は可能、現地人脈のデータベース化が重要	埼玉農協と野菜の船運計画等他の団体等との協力活動に前向き	会員が入っている他のNPOとの情報交換がある程度。大学の若手研究者とも連携。あっても勉強会レベル。原点はあくまでも個人。	公共だけではやっていけない。地域や市民との協働の仕組みが必要。CSNは産学連携といっている。	地元企業及び大学との連携	大学等との連携は論文発表レベル(都市計画学会)。	大学教育の一環としてのNPOの役割も視線に。必要な政府、学界、企業の支援(リスクとの関係)。医療NPO等国際的NPOとの連携。		イベント等他の団体と協業(例えば18団体による海わかめワークショップ)
	コンサルとの差別化			コンサルと公益法人との狭間での契約制限の壁→コンサルとのJV	コンサルタントになろうと思っていない。市民側、行政側のシンクタンク~総研的なものと考えている。		施設の上流・下流に特化し、施設そのものには関与しない(コンサル系会員との時局的協業?)。一般コンサルタントとの共同事業機会推進		事業化の前段階がNPOの役割。コンサルタントの関係において、情報の横流しなど邪道であると考え。企業・コンサルタントとNPOの区分・棲み分けを明確にする。	
	土木学会への要望	土木学会との連携が前提(民間企業からの協力の限界)		学会の支部別NPO支援(助成金情報、ネットワーク情報、NPO交流会設置等)。NPOを客観的に束ねられる一つの機関	学会は産官学の集まり。閉じた世界で「社会」がない。土木とか建築とか言うのは手段であり、土木以外に話を聞く必要がある。ソーシャルビジネスの位置づけが学会において必要。	品質基準面での厳格化をバックアップ(国への働きかけと技術提供)	支部ベースでのネットワーク化の窓口。NPO関連の助成金獲得と、その情報システム化	NPOが機能する登録制度(技術メニュー体系化、ネットワーク化等)の推進	土木技術者主体のNPOの連携組織として「シビルNPO連絡会議」のようなものを想定。協議会というより、組合的なもの!?	
その他	シンポジウム			成熟 vs 中熟(40代)の議論	ソーシャルビジネスがキーワード("社・学・産 vs 官"くらいの意気込み)		未熟エンジニアとの連携(教育)も今後の課題。			
	次期活動			地域の課題と今後の展開(土木学会会員以外に市民等の関わりを巻き込んで)			道路、河川、上下水道等のNPO化と土木技術者の参画:入札資格要件、業務評価、NPO限定競争等の制度問題	NPOと学会のWin-Winの連携は可能か	地域連携	
	何か一言!	NPOは人と人との接点が基本	よくなるまでやる執念がとりたい	NPO前も含め10年間、労多くして.....。	土木の世界で事業型が多くないのは遅れているから。ようやく目覚め始めたか考える。	随意契約時代はよかったが、今では存続の危機	"かせぐ(事業)"と"みつぐ(社会・会員貢献)"の両立	土木技術者としての思い入れと自惚れ	NPOの実力は公(社会)の認識	まずは飲むこと。「7時産業」と自称。実態はトップとして9月から無休が現実。

3.5 総括

3.5.1 調査結果のまとめ

(1) 運営状況

1) 事業収支の実態

- ① クロス集計分析の対象となった24法人では、年間事業規模は平均約700万円で、そのうち約半数が経営状況は厳しいとしている。
- ② 収入の主体は、年会費35%、受託事業44%となっているが、2003年度のNPO全分野の入会金と年会費の比率が、それぞれ8%、事業収入67%であるのに比べ異なった傾向を示している。
- ③ 支出は報酬・外注費／イベント費・経費の比は4：6であるが、事業者のみではその比率は逆転して6：4となっている。

2) 事業関係者の収入

事業関係者が得る報酬・外注費といった対価は、平均一人当たり高々10数万円とわずかであるが、とくに年間事業規模が大きいグループと小さいグループを比較してみると、10倍以上の差があるとの結果を得た。

3) 総括

以上より運営状況を総括すると、相対的に事業収入が少なく会費等に依存する部分が多いという財務上不安定な構造にあり、結果として会員サービスや経費の支出が多くなって、事業関係者にほとんど報酬が支払われず活動が沈滞していくという悪循環が懸念される。このことは、アンケートでの意見やインタビューの質疑応答の中でもとくに重要な視点となっている。

(2) 土木技術者の関与

- 1) 同じく24法人の平均としての事業関係者のうち、土木技術者の比率の大小で2グループに分けてみると、事業規模で1.5倍の、また一人当たりの入金では2.5倍もの差があり、土木技術者の関与が事業運営に寄与している傾向が見られた。
- 2) 土木技術者の必要性では、全体の半数が不足感を表明しており、大多数が今後の需要については熟年土木技術者も含め、肯定的なとらえ方である。
- 3) とくに熟年技術者に対する期待では、NGO的では経験、事業者的では技術、ボランティア的では低報酬とそれぞれ視点が異なっている。
- 4) 土木技術者個人個人の持つ多様なマネジメント力は、NPO事業にも有意に機能すると考えられ、成熟シビルエンジニアの活躍の場は大きいといえる。

(3) 制度と仕組み

この点に関してはアンケートでの定量的な議論ではなく、意見やインタビューの中で共通的な論点として浮かび上がってきている。

- 1) 制度についての大きな関心事は、NPOという特異性を活かしての随意契約的な事業委託システムが変化してきていることへの懸念が大きい。政府(GO)と民間(PO)とのいわば中間的な、コンサルタントと共存できるような制度設計が課題である。
- 2) ネットワークや連携に関する意見も多く、個々のNPO内部の連携とNPO法人間

という外部の連携が共に重要であることが指摘されている。持続可能な仕組みとして定着するためのマネジメント要因としての「伎」に通ずることになる。

3.5.2 今後の課題とさらなる研究の視点

限られた数の調査結果ではあるが、上述のような現況と課題が浮かび上がって来ている。直近の話題でも、2009年2月16日の衆議院予算委員会で、NPOが自立化できず下請け化していることに対して、田中弥生公述人に意見が求められ、“NPOを業務支出削減のため、安く発注できるアウトソーシングの対象とした行政側、自己資金を集められず、安くともまとまった金額の入る行政の仕事を受注したなどのNPO側双方の責任であると分析。行政に対しアウトソーシングの手法の見直し、価格の妥当性を議論してほしいと要請、自立に向けては寄付の重要性を挙げた。”と報告している。⁵⁾

このような全体的な課題の現実に対し、今回の調査では土木技術者が関係するNPOという限られた範囲であっても、その具体的な対応策の議論には到っていない。アンケートやインタビューといった第三者的な調査研究の限界ともいえるが、社会資本整備事業そのものが縮小していく中で、少子高齢化に伴う多くの成熟シビルエンジニアにとってのキーワードのひとつは「多様化」ということであろう。

前項で総括された現況の課題に視点を当てて、「多様化」を具体化していく必要があるがその手法として、NPO法人調査部会としては、以下の2つの切り口で調査研究の継続を考えている。

- ① シンポジウム（次項参照）という形で今回の研究成果を世に問い、その分野での多くの関係者と認識の共有を図る。
- ② 今回アンケート調査等に関係したNPO法人から、数人の実務責任者をメンバーに加えWGを再編して、議論の深化を図り提言に結びつけていく。

3.5.3 シンポジウムの計画

成熟したシビルエンジニア活性化小委員会では、昨年「成熟したシビルエンジニア、その活性化に向けて」と題して、広く、成熟したシビルエンジニアの課題と対応について報告・意見交換を行った。その中で出た、現在社会的にも多くの役割を果たしつつあり、成熟したシビルエンジニアの注目も浴びているNPOに絞り込んで、議論を展開しようというものである。

その切り口としては、“社会貢献とビジネスをつなぐ”をキーワードにしての「ソーシャル・ビジネス」⁶⁾をテーマに、その分野の権威である一橋大学大学院商学研究科教授谷本寛治先生に参画いただき、インタビューを通して貴重なご意見を得た3つのNPO法人の代表方々と共に議論を展開いただくこととしている。このソーシャル・ビジネスという新しい視点は、日本経済新聞「今を読み解く」で“ソーシャル・ビジネスに脚光”として特集されており⁷⁾、熱のこもった議論と、今回の調査研究の中で浮かび上がってきた、①事業運営、②土木技術者の関与、③制度と仕組みといった課題に関して有意な示唆が得られるものと考えている。

シンポジウム「“NPO 活動” その多様な展開－シビルエンジニアに期待されること－」

開催のご案内

特定非営利活動法人 NPO は、様々な分野で今や大きな社会的役割を果たしつつありますが、社会基盤整備に係わる、或いは土木技術者が係わる NPO の活動については、その全体像は必ずしも明らかとは言えません。本小委員会は成熟したシビルエンジニアの活性化に関する議論の中で、NPO の役割に注目してきましたが、今回その実態を把握するべくアンケート及びインタビュー調査を試みました。本シンポジウムはその成果に基づき、多様な活動を展開している関係 NPO の現況と課題を明らかにすると共に、更なる活性化に向けての方策や、特に人の面からシビルエンジニアの果たすべき役割について、「ソーシャルビジネス」という視点も含めて議論を深めようとするものです。

1. 名称：

シンポジウム「“NPO 活動” その多様な展開－シビルエンジニアに期待されること－」

2. 主催：教育企画・人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会

3. 日時：平成 21 年 5 月 14 日（木）13：00～17：00

4. 場所：土木学会講堂

5. シンポジウムおよび意見交換会の概要

- 13:00～ 開会あいさつ 教育企画・人材育成委員会委員長 川島一彦
- 13:10～ 基調講演 「ソーシャルビジネス」について（仮題）
一橋大学大学院商学研究科教授 谷本寛治
- 14:00～ 部会報告 シビルエンジニアに係わる NPO 法人調査結果について
NPO 法人調査部会長 有岡正樹
- 14:20～ 休憩
- 14:35～ NPO 法人による話題提供（各 20 分） 「NPO 活動の現況と課題」
・NGO 型 NPO の事例 地域研究デザイン研究会理事長 平峯 悠
・事業型 NPO の事例 シビルサポートネットワーク代表理事 辻田 満
・ボランティア型 NPO の事例 海辺つくり研究会事務局長 木村 尚
- 15:35～ パネルディスカッション（会場からの質疑応答含む）
テーマ：“NPO 活動” その多様な展開－シビルエンジニアに期待されること－
パネリスト：上記基調講演者ならびに話題提供者の計 4 名
コーディネータ：有岡部会長
- 16:55 閉会あいさつ 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会委員長 駒田智久
- 17:15 意見交換会

*終了後、別室で約 1 時間、些少の飲み物等を用意しての意見交換会を行います。

【参考文献】

- 1) 谷本寛治：事業型 NPO の要諦
- 2) 内閣府ホームページ
- 3) 松本肇：NPO 法改正によってビジネスチャンスが拡大，2003.5.14、
- 4) 塚本一郎・山岸秀雄：ソーシャル・エンタープライズ，p88～89，丸善出版社，2008.12
- 5) 民主党ニュース：政府の景気対策、その前提の妥当性を問う，2009.02.16
- 6) 毎日フォーラム：日本の選択「ソーシャルビジネスの芽生え」，2008.5
- 7) 原田勝弘：今を読み解く，日本経済新聞，2009.2.9